

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 中国財務局長

【提出日】 平成28年4月14日

【四半期会計期間】 第11期第2四半期(自平成27年12月1日至平成28年2月29日)

【会社名】 株式会社ウエストホールディングス

【英訳名】 West Holdings Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長 吉川 隆

【本店の所在の場所】 広島県広島市西区楠木町一丁目15番24号
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行って
おりません。)

【電話番号】

【事務連絡者氏名】

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿三丁目20番2号

【電話番号】 (03)5358-5757(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 椎葉 栄次

【縦覧に供する場所】 株式会社ウエストホールディングス 東京支店
(東京都新宿区西新宿三丁目20番2号)
株式会社ウエストホールディングス 大阪支店
(大阪府大阪市淀川区西中島七丁目1番5号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第10期 第2四半期 連結累計期間	第11期 第2四半期 連結累計期間	第10期
会計期間		自 平成26年9月1日 至 平成27年2月28日	自 平成27年9月1日 至 平成28年2月29日	自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日
売上高	(百万円)	23,438	17,150	46,346
経常利益	(百万円)	2,640	1,713	5,452
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	1,572	1,011	3,408
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	1,615	951	3,463
純資産額	(百万円)	10,834	12,175	12,681
総資産額	(百万円)	46,143	50,744	50,076
1株当たり四半期(当期) 純利益	(円)	58.38	37.97	127.06
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	23.5	24.0	25.3
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	4,318	1,330	5,387
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,962	1,776	6,523
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,148	3,158	3,490
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	22,299	23,861	21,149

回次		第10期 第2四半期 連結会計期間	第11期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成26年12月1日 至 平成27年2月28日	自 平成27年12月1日 至 平成28年2月29日
1株当たり四半期純利益	(円)	61.13	25.00

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。
5. 第11期第1四半期連結累計期間より金額の表示単位を千円単位から百万円単位に変更しております。なお、比較を容易にするため第10期第2四半期連結累計期間及び第10期についても百万円単位に変更しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、政府や日銀による経済・金融政策を背景に企業収益や雇用情勢に改善傾向が続き、個人消費は緩やかな回復基調が見られたものの、中国をはじめとする新興国経済の減速などの海外景気の下振れリスクが懸念されるなどにより、不透明な状況となっております。

このような状況の中、当社グループは、従来から行っている太陽光発電システムのマテリアル調達・施工・販売・O&M（オペレーションアンドメンテナンス）の事業を推進する中で、建物施設の省エネ診断を行い、設備・機器の過剰稼働や老朽化など問題箇所を様々な最新技術や製品を組み合わせ、最適な省エネサービスを提案する（エスコ事業）等のトータルエネルギー事業への展開を進めてまいりました。

これまでの太陽光発電所の建設を中心としたフロー型ビジネスを拡充するとともに、太陽光発電所の管理メンテナンスや省エネ・エスコ事業、電力の小売、自社売電事業などのストック型ビジネスの拡大を行っております。

この結果、当第2四半期連結累計期間における当社グループの売上高は171億50百万円（前年同四半期比26.8%減）、営業利益を17億63百万円（前年同四半期比40.7%減）、経常利益を17億13百万円（前年同四半期比35.1%減）計上し、親会社株主に帰属する四半期純利益を10億11百万円（前年同四半期比35.7%減）計上いたしました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

グリーンエネルギー事業

固定価格買取制度の運用見直しが行われる中、地域に密着したパートナー戦略を展開し、金融機関や大手税理士法人事務所、全国の工務店からの情報提供を中心に営業活動を行い、安定的な受注と共に工事施工も着実に進んでまいりました。

以上の結果、売上高は171億2百万円（前年同四半期比26.9%減）、営業利益は23億14百万円（前年同四半期比30.8%減）となりました。

エコリフォーム事業

商業施設や工場・病院などのエネルギーを大量に消費する施設に対して、省エネのトータルサービスを提供し、省エネ効果を確約し、お客様には新たな費用負担が生じないウエストエスコ事業の受注拡大に努めてまいりました。

以上の結果、売上高は45百万円（前年同四半期比30.6%増）、営業損失83百万円（前年同四半期は営業利益5百万円）となりました。

その他の事業

その他事業の売上高は1百万円（前年同四半期比51.8%減）、営業損失2百万円（前年同四半期は営業利益1百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間における総資産は、前連結会計年度末に比べ、6億68百万円増加し、507億44百万円となりました。また、負債につきましては、前連結会計年度末比11億74百万円増加し、385億69百万円、純資産につきましては、前連結会計年度末比5億6百万円減少し121億75百万円となりました。主な内容は以下のとおりであります。

資産の増加の主な要因は、現金及び預金が32億40百万円増加した一方、完成工事未収入金が7億70百万円、未成工事支出金が3億21百万円減少したことによるものであります。

負債の増加の主な要因は、借入金及び社債が46億37百万円増加した一方、支払手形及び買掛金の減少22億3百万円、工事未払金の減少8億43百万円によるものであります。

純資産の減少は、親会社株主に帰属する四半期純利益10億11百万円計上した一方、自己株式の取得5億20百万円、配当金の支払9億35百万円によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ27億12百万円増加し、238億61百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、13億30百万円（前年同四半期は43億18百万円の収入）となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益を16億94百万円計上したことやたな卸資産の減少15億87百万円、仕入債務の減少27億58百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、17億76百万円（前年同四半期は29億62百万円の支出）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出13億54百万円、定期預金が純額で5億28百万円増加したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、31億58百万円（前年同四半期は21億48百万円の収入）となりました。主な要因は、借入金が純額で51億23百万円の増加、自己株式の取得による支出5億20百万円、配当金の支払額9億33百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

特に記載すべき事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	108,800,000
計	108,800,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年2月29日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年4月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	27,235,200	27,235,200	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株で あります。
計	27,235,200	27,235,200		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年12月1日～ 平成28年2月29日		27,235,200		2,020		603

(6) 【大株主の状況】

平成28年2月29日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
吉川 隆	広島県広島市西区	11,263	41.35
CBNY-GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク銀行 株式会社)	388 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10013 USA (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	1,093	4.01
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY (常任代理人 香港上海銀行東京 支店)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	717	2.63
株式会社ヤマダ電機	群馬県高崎市栄町1番1号	601	2.20
HSBC-FUND SERVICES, SPARK ASSET MANAGEMENT CO LTD (常任代理人 香港上海銀行東京 支店)	1 QUEEN'S ROAD CENTRAL HONG KONG (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	240	0.88
ウエストホールディングス社員持 株会	広島県広島市西区楠木町1丁目15番24号	212	0.77
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC) (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	208	0.76
吉川 恵子	広島県広島市西区	202	0.74
BBH BOSTON CUSTODIAN FOR GIVI JAPAN EQUITY PORTFOLIO A SERIES TRUST OF GLO620555 (常任代理人 株式会社みずほ銀 行)	140 BROADWAY NEW YORK NEW YORK 10005110899 U.S.A (東京都中央区月島4丁目16番13号)	194	0.71
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	180	0.66
計		14,913	54.75

(注) 上記のほか当社所有の自己株式1,207千株(4.43%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年2月29日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,207,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,022,700	260,227	
単元未満株式	普通株式 5,000		
発行済株式総数	27,235,200		
総株主の議決権		260,227	

【自己株式等】

平成28年2月29日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ウエストホール ディングス	広島県広島市西区楠木町 一丁目15番24号	1,207,500		1,207,500	4.43
計		1,207,500		1,207,500	4.43

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。当社の四半期連結財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載しておりましたが、第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間より百万円単位で記載することに変更いたしました。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成27年12月1日から平成28年2月29日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年9月1日から平成28年2月29日まで)に係る四半期連結財務諸表について、優成監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

第10期連結会計年度	九段監査法人
第11期第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間	優成監査法人

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,869	25,110
受取手形及び売掛金	1,215	953
完成工事未収入金	7,786	7,016
商品	2,412	2,209
販売用不動産	555	509
未成工事支出金	2,494	2,173
原材料及び貯蔵品	97	57
繰延税金資産	351	393
その他	2,115	1,342
貸倒引当金	29	31
流動資産合計	38,869	39,735
固定資産		
有形固定資産	8,622	8,515
無形固定資産		
のれん	114	98
その他	127	125
無形固定資産合計	242	224
投資その他の資産		
投資有価証券	926	843
長期貸付金	391	322
繰延税金資産	100	197
その他	971	937
貸倒引当金	47	32
投資その他の資産合計	2,342	2,269
固定資産合計	11,207	11,009
資産合計	50,076	50,744

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年2月29日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,119	1,915
工事未払金	2,859	2,015
1年内償還予定の社債	937	900
短期借入金	12,244	11,920
未払法人税等	186	411
前受金	2,662	2,753
賞与引当金		107
役員退職慰労引当金	100	
完成工事補償引当金	152	169
繰延税金負債	2	-
その他	1,919	1,465
流動負債合計	25,184	21,658
固定負債		
社債	2,500	2,050
長期借入金	8,262	13,711
資産除去債務	272	283
繰延税金負債	942	627
その他	233	238
固定負債合計	12,210	16,910
負債合計	37,394	38,569
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,020	2,020
資本剰余金	728	728
利益剰余金	10,408	10,485
自己株式	542	1,063
株主資本合計	12,614	12,170
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	64	4
その他の包括利益累計額合計	64	4
非支配株主持分	2	
純資産合計	12,681	12,175
負債純資産合計	50,076	50,744

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年9月1日 至平成27年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年9月1日 至平成28年2月29日)
売上高	23,438	17,150
売上原価	17,121	12,123
売上総利益	6,316	5,027
販売費及び一般管理費	1 3,343	1 3,263
営業利益	2,973	1,763
営業外収益		
受取利息	14	14
受取配当金	3	1
為替差益		49
貸倒引当金戻入額		15
持分法による投資利益		1
受取手数料	8	1
その他	8	21
営業外収益合計	35	104
営業外費用		
支払利息	123	142
為替差損	209	
貸倒引当金繰入額	1	
シンジケートローン手数料	1	0
その他	32	12
営業外費用合計	367	155
経常利益	2,640	1,713
特別利益		
関係会社株式売却益		0
負ののれん発生益		8
特別利益合計		8
特別損失		
固定資産除却損		26
減損損失	129	
特別損失合計	129	26
税金等調整前四半期純利益	2,511	1,694
法人税、住民税及び事業税	583	1,105
法人税等調整額	356	422
法人税等合計	940	683
四半期純利益	1,571	1,011
非支配株主に帰属する四半期純損失()	0	
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,572	1,011

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年9月1日 至平成27年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年9月1日 至平成28年2月29日)
四半期純利益	1,571	1,011
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	44	59
その他の包括利益合計	44	59
四半期包括利益	1,615	951
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,616	951
非支配株主に係る四半期包括利益	0	

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年9月1日 至平成27年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年9月1日 至平成28年2月29日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,511	1,694
減価償却費	121	238
減損損失	129	
のれん償却額		16
賞与引当金の増減額(は減少)	33	107
役員賞与引当金の増減額(は減少)	10	
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)		100
貸倒引当金の増減額(は減少)	3	13
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	35	16
受取利息及び受取配当金	17	15
支払利息	123	142
シンジケートローン手数料	1	0
負ののれん発生益		8
社債発行費	12	
売上債権の増減額(は増加)	3,069	1,031
たな卸資産の増減額(は増加)	1,570	1,587
前渡金の増減額(は増加)	30	205
仕入債務の増減額(は減少)	618	2,758
未成工事受入金の増減額(は減少)	173	28
未収入金の増減額(は増加)	468	270
未払金の増減額(は減少)	13	212
未払消費税等の増減額(は減少)	111	288
前受金の増減額(は減少)	536	90
その他	22	32
小計	6,614	1,591
利息及び配当金の受取額	20	19
利息の支払額	125	135
法人税等の支払額	2,191	144
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,318	1,330

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年9月1日 至平成27年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年9月1日 至平成28年2月29日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	34	12
有形固定資産の売却による収入	0	
有形固定資産の取得による支出	2,672	1,354
無形固定資産の取得による支出	51	
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入		6
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出		0
定期預金の払戻による収入		300
定期預金の預入による支出	18	828
敷金及び保証金の回収による収入	33	5
敷金及び保証金の差入による支出	59	23
短期貸付けによる支出	85	8
長期貸付金の回収による収入	23	31
長期貸付けによる支出	52	11
関係会社株式の取得による支出	64	
関係会社貸付金の回収による収入	16	77
保険積立金の解約による収入		70
保険積立金の積立による支出	0	
その他	2	29
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,962	1,776
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（は減少）	1,086	419
長期借入れによる収入	5,850	10,056
長期借入金の返済による支出	3,529	4,512
社債の発行による収入	987	
社債の償還による支出	332	487
自己株式の取得による支出	531	520
配当金の支払額	1,358	933
シンジケートローン手数料の支払額	0	0
リース債務の返済による支出	21	23
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,148	3,158
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	3,504	2,712
現金及び現金同等物の期首残高	18,795	21,149
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 22,299	1 23,861

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間
(自平成27年9月1日至平成28年2月29日)

(1) 連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、新たに設立した株式会社メガソーラー23号他9社を連結の範囲に含めております。株式会社メガソーラー新拓溜池他1社は、保有する全株式を売却したことにより、第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。なお、株式売却時までの損益計算書は連結しております。また、株式会社POWERWAY・JAPAN(本店所在地 東京都新宿区)は、平成27年9月29日に清算終了により、連結の範囲から除外しております。

当第2四半期連結会計期間より、株式を追加取得したため、株式会社ハッピーハウスラボを連結の範囲に含めております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間 (自平成27年9月1日至平成28年2月29日)	
有形固定資産から商品への振替	
所有目的の変更により、有形固定資産の一部を商品に振替いたしました。その内容は以下のとおりであります。	
機械装置及び運搬具	1,120百万円
計	1,120百万円
なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。	

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

取引先の営業債務に対する債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成27年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年2月29日)
ヒカリ産業株式会社	269百万円	161百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年9月1日 至平成27年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年9月1日 至平成28年2月29日)
従業員給与	1,365百万円	1,069百万円
貸倒引当金繰入額	5百万円	1百万円
賞与引当金繰入額	百万円	107百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年9月1日 至平成27年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年9月1日 至平成28年2月29日)
現金及び預金	23,036百万円	25,110百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	737百万円	1,248百万円
現金及び現金同等物	22,299百万円	23,861百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年9月1日 至 平成27年2月28日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年11月26日 定時株主総会	普通株式	1,360	50.00	平成26年8月31日	平成26年11月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成26年10月28日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議し、普通株式500,000株を取得いたしました。この結果、当第2四半期連結累計期間において、自己株式が531百万円増加しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年9月1日 至 平成28年2月29日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年11月25日 定時株主総会	普通株式	935	35.00	平成27年8月31日	平成27年11月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成28年1月26日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議し、普通株式691,400株を取得いたしました。この結果、当第2四半期連結累計期間において、自己株式が520百万円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年9月1日 至 平成27年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	グリーンエネ ルギー事業	エコリフォー ム事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	23,399	35	23,434	3	23,438		23,438
セグメント間の内部 売上高又は振替高							
計	23,399	35	23,434	3	23,438		23,438
セグメント利益	3,345	5	3,351	1	3,352	379	2,973

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸収入等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 379百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

全社費用は、主に当社グループ管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「その他」セグメントにおいて、広島市内にあるショールームの閉鎖を決定したことに伴い、減損損失を特別損失として計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては129百万円であります。

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年9月1日 至 平成28年2月29日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	グリーンエネ ルギー事業	エコリフォー ム事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	17,102	45	17,148	1	17,150		17,150
セグメント間の内部 売上高又は振替高							
計	17,102	45	17,148	1	17,150		17,150
セグメント利益又は損 失()	2,314	83	2,231	2	2,229	465	1,763

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸収入等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 465百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に当社グループ管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 追加情報に記載のとおり、所有目的の変更により、有形固定資産の一部を商品に振替いたしましたが、この変更に伴うセグメント利益又は損失に与える影響はありません。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年9月1日 至平成27年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年9月1日 至平成28年2月29日)
1株当たり四半期純利益	58円38銭	37円97銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	1,572	1,011
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	1,572	1,011
普通株式の期中平均株式数(千株)	26,930	26,645

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 4月14日

株式会社ウエストホールディングス
取締役会 御中

優成監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 加 藤 善 孝 印指定社員
業務執行社員 公認会計士 本 間 洋 一 印指定社員
業務執行社員 公認会計士 小 野 潤 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ウエストホールディングスの平成27年9月1日から平成28年8月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年12月1日から平成28年2月29日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年9月1日から平成28年2月29日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ウエストホールディングス及び連結子会社の平成28年2月29日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

会社の平成27年8月31日をもって終了した前連結会計年度の第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して平成27年4月14日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して平成27年11月25日付けで無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。